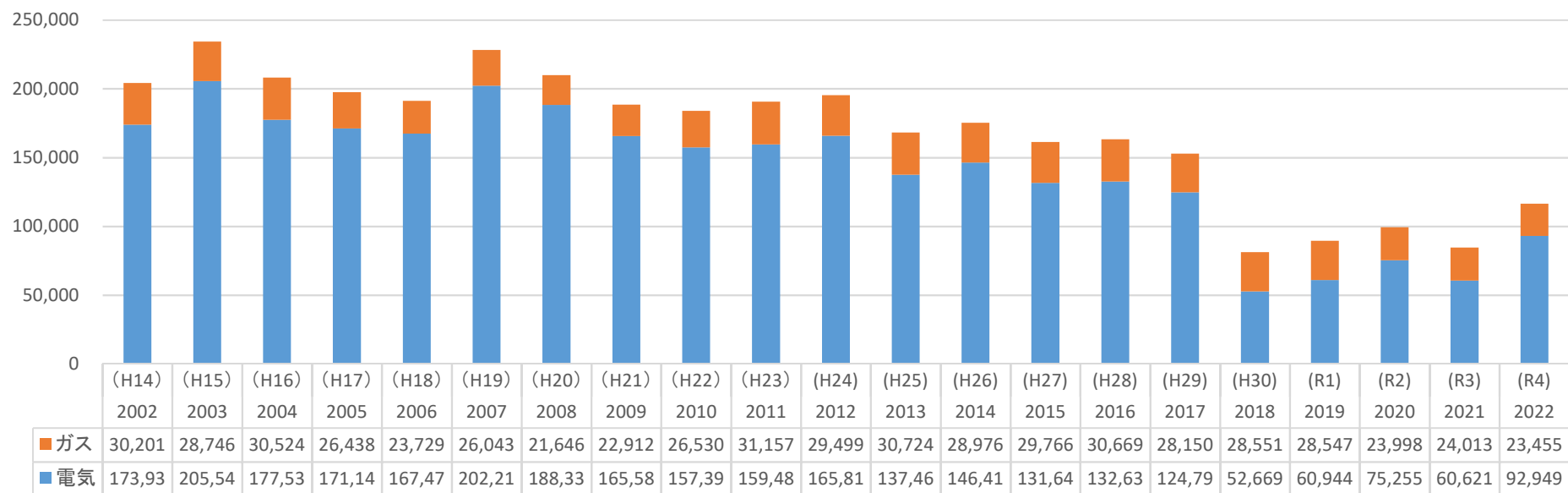
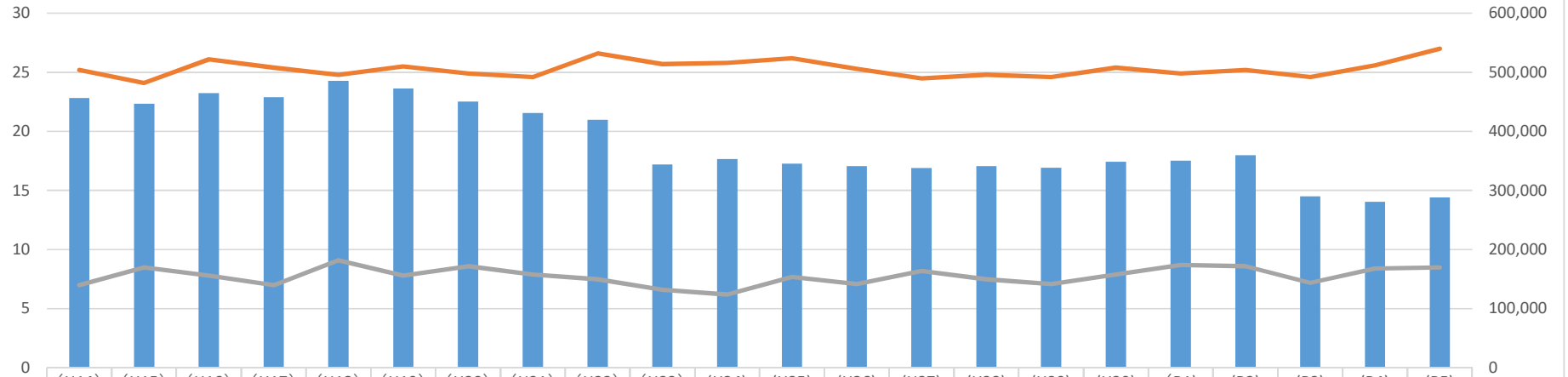


表1 CO2排出量(kg)



■ 電気 ■ ガス

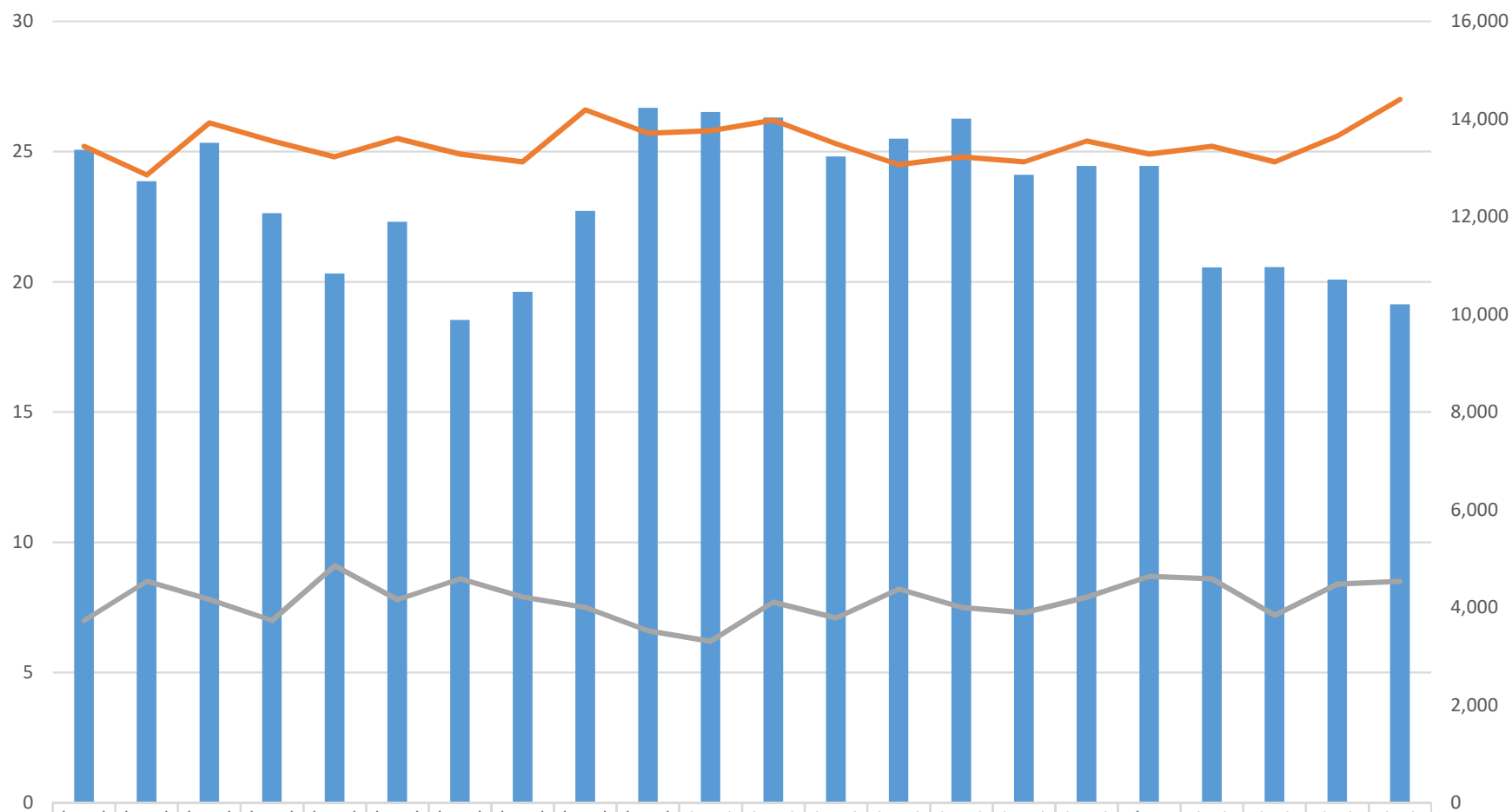
表2 電気使用量(kwh)と気温



	(H14) 2002	(H15) 2003	(H16) 2004	(H17) 2005	(H18) 2006	(H19) 2007	(H20) 2008	(H21) 2009	(H22) 2010	(H23) 2011	(H24) 2012	(H25) 2013	(H26) 2014	(H27) 2015	(H28) 2016	(H29) 2017	(H30) 2018	(R1) 2019	(R2) 2020	(R3) 2021	(R4) 2022	(R5) 2023
■ 電気使用量	456,522	446,843	464,754	457,599	485,428	472,470	450,567	431,214	419,721	343,707	352,990	345,392	341,287	338,414	340,953	338,851	348,799	350,255	360,073	290,054	280,812	288,231
— 6-9平均気温	25.2	24.1	26.1	25.4	24.8	25.5	24.9	24.6	26.6	25.7	25.8	26.2	25.3	24.5	24.8	24.6	25.4	24.9	25.2	24.6	25.6	27.0
— 12-3平均気温	7.0	8.5	7.8	7.0	9.1	7.8	8.6	7.9	7.5	6.6	6.2	7.7	7.1	8.2	7.5	7.1	7.9	8.7	8.6	7.2	8.4	8.5

■ 電気使用量 — 6-9平均気温 — 12-3平均気温

表3 ガス使用量(m³)と気温



	(H14)	(H15)	(H16)	(H17)	(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
■ ガス使用量	13,369	12,725	13,512	12,072	10,835	11,892	9,884	10,462	12,114	14,227	14,142	14,029	13,231	13,592	14,004	12,854	13,037	13,035	10,958	10,965	10,710	10,206
— 6-9平均気温	25.2	24.1	26.1	25.4	24.8	25.5	24.9	24.6	26.6	25.7	25.8	26.2	25.3	24.5	24.8	24.6	25.4	24.9	25.2	24.6	25.6	27.0
— 12-3平均気温	7	8.5	7.8	7	9.1	7.8	8.6	7.9	7.5	6.6	6.2	7.7	7.1	8.2	7.5	7.3	7.9	8.7	8.6	7.2	8.4	8.5

■ ガス使用量 — 6-9平均気温 — 12-3平均気温

電気・ガス使用量等のデータ更新にあたって

1. 公表の趣旨

第二東京弁護士会は、会の活動に伴う環境負荷（CO₂ 排出、紙等森林資源の消費等）の低減に取り組んでおり、2009年には環境マネジメントシステムKESを採用しています。

KESの取組みの一環として、弁護士会館に於ける当会の電気・ガス等の使用量と使用に伴うCO₂排出量の推移を会員に広く知って頂き、会を挙げての環境負荷低減の取組みとするため2015年には会員向けホームページにデータを掲載しました。さらに2016年からは当会の環境に対する取組を広く知って頂くためにホームページに公表しています。今回、データを更新しました。

2. KESとは

事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」といい、このための事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」といいます。また、こうした自主的な環境管理の取組状況について、客観的な立場からチェックを行うことを「環境監査」といいます。

KESは国際規格ISO14001の簡略版で、当会も年一度の環境監査を受けています。

3. 地球温暖化

従来、電気・ガスは、化石燃料（石油、石炭、天然ガス）に大きく依存してきました。しかし、産業革命以降の化石燃料の大量消費が、大気中のCO₂濃度を上昇させ地球温暖化の主因となっています。地球温暖化により人類の存立基盤が失われることは人権問題でもあるのです。

IPCC特別報告書（2018年）は、気温上昇を産業革命前に比べて1.5℃未満に抑制するためには、急速かつ広範な取組みが必要である、全世界の人為的な正味二酸化炭素排出量を2030年までに2010年の水準から約45%減少させ、2050年頃に正味ゼロを達成する必要があると報告しています。目先の利害にとらわれる事なく次世代のことを考えるとき、地球温暖化対策は急務となっています。

4. データの見方

弁護士会館は、日本弁護士連合会、東京弁護士会、第一東京弁護士会と第二東京弁護士会の共有ですが、ここで公表しているデータは、第二東京弁護士会のものです。

電気・ガスの使用による CO2 排出量はここ 20 年減少傾向にあります（表 1 参照）。

電気・ガスの使用量をみると、月別の推移では、電気使用量は、夏期に多くなっています（表 4 参照）。これは冷房のための使用が増えるからです。冬期の使用量も若干多くなりますが夏期ほどではありません。ガス使用量の月別推移も同様ですが、夏期の増加は顕著です。これも冷房使用のためです。

年度別の推移では、電気使用量は、2002年から2006年までは増加傾向、2006年から2011年までは減少し、2011年以降はほぼ同水準で推移していましたが、2021年から減少しています（表 2 参照）。逆にガス使用量は、2002年から2008年までは減少傾向、2008年から2011年までは増加し、2011年以降は若干減少傾向にあります（表 3 参照）。

電気やガスの使用量の増減には、様々な要因が影響を与えていると考えられます。主な要因は暑い夏です。夏場の平均気温が高いと同時期の電気・ガス使用量は増えます。2020年までの数年電気使用量が微増しているのは（表 2）、会館改修工事による電力使用の増加が一因と考えられます。他方、2021年に大きく減少しているのは、会館改修工事により蛍光灯の LED 化が進んだことが寄与していると考えられます。この他、電気・ガス使用量の変動要因には、会議室の使用頻度、事務局員の増加に伴う事務機器の増加等も考えられます。しかし、会議室の使用のあり方についての工夫には限界があります。また、電気・ガス使用量全体に対する職員数の影響は大きくはありません（表 4 参照）。ただし、2020年度からは新型コロナウイルス感染症対策でウェブ会議が増加したため空調用ガスの使用量が減少しています。

5. 地球温暖化対策としての環境マネジメント

電気使用量の減少は、省エネの取り組みの成果といえます。殊に2011年度は、福島第一原発事故の影響で原子力発電所が停止し、電力制限令が出されました。そのため電気使用量は劇的に削減できました。他方、同年のガス使用量は著しく増加しています。これは、エネルギー効率の良い会館全体の空調設備を基調とし、会館全体の空調機を運転している間は各部屋の窓際の空調機を運転しないという運用にしたためです。

夏季28度、冬季20度の推奨温度で会員の協力を求めています。

省エネの目的は、エネルギー消費に要する費用の削減と温室効果ガス (CO2)

の排出量削減にあります。

しかし、電気やガスの使用量の削減は直ちに CO2 排出量の削減につながるものではありません。殊に電気の場合、火力発電の割合が多くなると CO2 排出係数（使用量から CO2 排出量を算出する係数）が増加します。例えば、福島第一原発の事故があった 2011 年は前年に比べ電気使用量は減っているのに CO2 排出量が増加しています。これは、使用電気の CO2 排出係数が増加しているからです。原子力発電が止まり、火力発電の比率が大きくなったためです。2003 年は東電原発トラブル記録改ざんの発覚による原発停止、2007 年は中越沖地震により柏崎刈羽原発が停止したため、CO2 排出係数が大きくなり CO2 排出量も増加しています（表 1 参照）。

日本政府は、原子力の利用を温暖化対策の 1 つの柱と位置づけてきました。しかし、原子力の利用は、事故時の環境破壊の大きさと放射性廃棄物の処分が目途が立たないという重大な問題があります。

弁護士会館における電力は、従来東京電力から購入していました。しかし、2012 年 10 月からエネットへ変更しました。エネットは主として天然ガスで電気をつくっており、CO2 排出係数が比較して低かったことが大きな要因でした。その後、2017 年 10 月、再生可能エネルギーを重視する出光グリーンパワーに変更しています。2018 年以降の CO2 排出量がそれまでより減少しているのは CO2 排出係数が小さくなっているためです。なお、引き続き 2017 年以前の水準よりは低く推移しているものの、2018 年以降増加傾向にありましたが、2021 年はいったん減少に転じたものの、2022 年には排出係数の増加に伴い CO2 排出量も大きく増加しました。今後も継続して動向を注視し、CO2 排出量が増加していく場合には、その理由を分析するとともに、電力購入先の再検討も含めた方策の検討が必要になる可能性があります。